

シラヒゲウニ放流技術開発 (栽培漁業技術開発事業，地先型定着性種)(要約)

玉城 信・吉里文夫

本課題は，シラヒゲウニの放流技術開発及び関連調査を水産庁の補助事業として実施した。本調査の詳細は「平成17年度栽培漁業技術開発事業報告書，地先型定着性種グループ」において報告し，報告書は別途に印刷するので，ここでは概要のみを報告する。

1. 放流技術開発

栽培漁業センターで生産した稚ウニ189,900個を今帰仁，宜野座地先に5～10月に4回に分けて放流した。その結果，稚ウニ放流後の主な減耗要因はハマフエフキ等の魚類による食害であると推察された。

ホンダワラ藻場での放流手法として保護網は初期の生残率向上に効果があるが，保護網撤去後の減耗防止は困難であった。

今帰仁海域の放流事例3今-2は放流3ヶ月後まで1,400個体が生残し，生残率34%を超え，放流事例3今-3は放流3ヶ月後で1,900個体が生残し，生残率31%を超え，放流8ヶ月後まで660個体が生残し，生残率11%を超え（図1），従来にない好事例となった。この好事例の主な要因は放流地点周辺に食害魚が少なかったためであると考えられた。次年度にこの地点での追試を行うとともに，新たな放流適地を探索する必要がある。

2. 関連調査

1) 海藻被度調査

宜野座地先のホンダワラ藻場と今帰仁海域の海藻被度を調査した結果，今帰仁の調査で放流事例3今-3地点周辺の1月は，90%を小型の雑多な藻類が薄く被っていた。このような環境の中でも高密度のウニ資源が維持できることが示された。

2) 天然ウニの資源量調査

放流好事例の3今-3地点周辺の天然ウニを9月～3月に調査した結果，殻径はやや小型であったが，生存密度は約0.4個体/m²と安定して高密度であった。この結果は天然ウニが生息しやすい場所は，放流種苗も生残しやすい場所でもあることを示唆した。

以上の結果からシラヒゲウニ放流適地として最も重要な要素は食害生物(特に魚類)の生息密度が低いことだと推察された。

3) 漁獲実態調査

今年度，今帰仁，宜野座海域のウニ資源は少なく，今帰仁ウニ部会は，全面禁漁にした。宜野座ウニ部会は，漁期を6ヶ月間に延長したが，漁獲量は700kgで，ここ数年中最も低かった。対照的な両漁協の対応が来年の漁獲量にどのように影響するのか次年度調査したい。

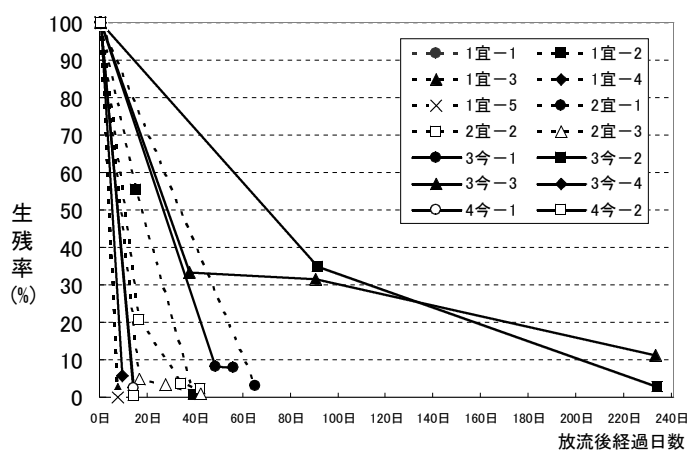


図1 放流後の生残率の推移